



第 2 期

決 算 公 告

〔 自 平成 20 年 3 月 1 日
至 平成 21 年 2 月 28 日 〕

【 計 算 書 類 】

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸借対照表

(平成21年2月28現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	95,808	負 債 の 部	50,475
流 動 資 産	45,592	流 動 負 債	40,540
現金及び預金	7,048	支払手形	11,182
受取手形	514	買掛金	15,616
売掛金	13,898	未払金	1,574
商品及び製品	17,280	未払費用	6,112
原材料及び貯蔵品	1,212	未払法人税等	1,595
仕掛品	695	未払消費税等	1,858
前渡金	150	預り金	214
繰延税金資産	2,329	賞与引当金	1,543
その他の流動資産	2,567	役員賞与引当金	44
貸倒引当金	△104	返品調整引当金	635
固 定 資 産	50,216	その他の流動負債	163
有 形 固 定 資 産	27,217	固 定 負 債	9,934
建物	9,942	再評価に係る繰延税金負債	2,497
構築物	109	退職給付引当金	21
工具器具備品	2,522	関係会社投資損失引当金	100
土地	14,591	債務保証損失引当金	6,875
その他の有形固定資産	52	預り保証金	186
無 形 固 定 資 産	1,713	長期未払金	254
ソフトウェア	1,467	負 債 合 計	50,475
その他の無形固定資産	245	純 資 産 の 部	45,333
投 資 其 他 の 資 産	21,285	株 主 資 本	46,566
関係会社株式	1,248	資本金	5,000
長期貸付金	9,630	資本剰余金	38,092
差入保証金	4,689	資本準備金	2,000
長期前払費用	867	その他資本剰余金	36,092
繰延税金資産	6,961	利 益 剰 余 金	3,474
その他の投資	388	その他利益剰余金	3,474
貸倒引当金	△2,500	買換資産圧縮積立金	12
		繰越利益剰余金	3,461
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,233
		繰延ヘッジ損益	△77
		土地再評価差額金	△1,155
資 産 合 計	95,808	純 資 産 合 計	45,333
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	95,808

損益計算書

(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		180,831
売上原価		95,496
売上総利益		85,335
販売費及び一般管理費		76,415
営業利益		8,919
営業外収益		
受取利息	66	
受取配当金	22	
受取ロイヤリティ	186	
受取地代及び家賃	358	
その他の収益	314	949
営業外費用		
売場什器除却損	380	
その他の費用	262	642
経常利益		9,226
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3	3
特別損失		
関係会社株式評価損	173	
固定資産除却損	50	
貸倒引当金繰入額	955	
関係会社投資損失引当金繰入額	100	
減損	869	
その他の特別損失	13	2,162
税引前当期純利益		7,067
法人税、住民税及び事業税	2,573	
法人税等調整額	1,076	3,650
当期純利益		3,417

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
時価法により評価しております。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法により評価しておりますが、季越の商品で著しく価格が低下し、回復する見込のないものにつきましては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能年度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
 - ② 無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用は、定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 返品調整引当金は、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。
 - ⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ⑥ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
 - ⑦ 債務保証損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。
- ③ ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,004百万円
- (2) 保証債務
下記の会社の金融機関等からの借入債務について保証を行っております。
ダナキャランジャパン株式会社 7,200百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 1,461百万円
- (4) 関係会社に対する長期金銭債権 9,555百万円
- (5) 関係会社に対する短期金銭債務 3,043百万円
- (6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,988百万円
売上原価	6,124百万円
販売費及び一般管理費	7,403百万円
資産購入高	1,195百万円
営業取引以外の取引による取引高	423百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸評価損	1,052百万円
賞与引当金	627百万円
退職給付信託	2,444百万円
貸倒引当金	999百万円
返品調整引当金	258百万円
債務保証損失引当金	2,796百万円
減損損失	668百万円
関係会社株式評価損	1,127百万円
その他	1,426百万円
繰延税金資産小計	11,401百万円
評価性引当額	△1,785百万円
繰延税金資産合計	9,616百万円

(繰延税金負債)

退職給付引当金	△228百万円
買換資産圧縮積立金	△8百万円
その他	△88百万円
繰延税金負債合計	△325百万円
繰延税金資産の純額	9,290百万円

5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社オンワード ホールディングス	被所有 直接100.0%	資金調達	資金の貸付 (注) 1	7,400	長期貸付金	7,400
			グループ運営費	販売費及び一般 管理費 (注) 2	1,372	未払費用	685
			ブランド管理料	販売費及び一般 管理費 (注) 3	1,363	未払費用	710
親会社の 子会社	オンワード商事株式会社	なし	不動産賃貸借	受取地代家賃 (注) 4	124	—	—
子会社	タナキランジヤハン(株)	所有 直接100.0%	子会社の借入のため の債務保証	債務保証 (注) 5	7,200	—	—
			資金援助	資金の貸付 (注) 1	500	長期貸付金	1,700

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. グループ運営費については、契約にもとづいて決定しております。
 3. ブランド管理料については、契約にもとづいて決定しております。
 4. オンワード商事に対する不動産賃貸借については、近隣の取引実勢を勘案し、決定しております。
 5. 三井住友銀行借入（7,200百万円）につき借入保証を行ったものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 453,335円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34,175円50銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。